

2025国際首長フォーラム

豊田市

2025年10月14～16日

強靱な未来のために今すぐ行動を—SDGs のローカライゼーションと
「未来のための協定」の推進

コンセプトノート

I. 背景

世界中で都市化が進むなか、持続可能な開発のための2030アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）の達成には、都市、町、都市周辺地域における取組の加速が不可欠となっている。国連によれば、2018年には世界人口の55%が都市部に居住していたが、2050年にはそれが68%に達すると予測されており、都市化の拡大のほぼ90%がアジアとアフリカで生じると見込まれている。¹

SDGローカライゼーションとは、国の開発の枠組みとの整合性を保ちつつ、地域社会の優先課題に沿って、SDGsを地域レベルで現実のものとするプロセスを指す。SDGsの65%のターゲットが地方・地域政府の業務や権限と関連していることから、ローカライゼーションはSDGsの理解、受け入れ、そして達成の前提条件である。地方・地域政府の役割は、国際的なレベルで重要性と存在感を増しており、加盟国による国連総会決議やハイレベル政治フォーラム（HLPF）の政治宣言²、そして事務総長による「私たちの共通の課題」及び「持続可能な開発目標に向けた進捗：人々と地球のための救済計画に向けて」に関する報告書でもその重要性が認識されている。³ さらに、2024年9月に採択された「未来のための協定」は、都市の状況を踏まえた上で、持続可能な開発（行動6）、気候変動、デジタル協力をローカライズするためのニュー・アーバン・アジェンダの重要性を強調している。「未来のための協定」は、地方・地域政府をグローバル・ガバナンスの枠組みに統合させることで、地方・地域政府固有の立場をSDGsの実施と達成において生かそうとしている（行動55）。⁴

¹ 国連経済社会局人口部（2019）。世界都市人口予測 2018：ハイライト（ST/ESA/SER.A/421）。

² 例えば、A/RES/75/290B、パラグラフ30及びA/RES/74/4、パラグラフ27（e）を参照。

³ A/78/80-E/2023/64

⁴ 例えば、「未来のための協定」の行動55は、地球規模の課題への取組には、地方当局を含む複数のステークホルダーの関与が不可欠であると指摘している。また、加盟国が、地方・地域当局との関与の在り方について、国連事務総長からの勧告を受ける旨を盛り込んでいる（83-e）。

さらに、2023年10月、事務総長は、地方・地域政府の構成員と国連システムとの間で助言しあい、連携と協力を推進し、持続可能な開発のための2030アジェンダ及びニュー・アーバン・アジェンダに沿った首尾一貫した行動を実現することを目的として、地方・地域政府に関する諮問グループを設立した。⁵ この諮問グループの活動は、「未来のための協定」の策定に資することとなった。

世界的に不確実性が増す中で、脆弱性の観点からレジリエンスを確保しつつ、SDGs達成のための具体的成果をローカライゼーションすることの重要性が、これまで以上に高まっている。⁶ 2023年のSDGサミット及びその政治宣言に基づき、ローカライゼーションは、SDGsの進展を促す高い効果を持つ取組の一つに位置付けられた。

2024年の世界都市フォーラムでは、都市と気候行動がテーマとして取り上げられ、都市及び都市市民の脆弱性、並びに気候変動に対処する上で都市や町が直面する能力や資金の不足が強調された。⁷ 都市や都市圏は、交通、エネルギー、水・廃棄物、通信分野での、気候変動に強いインフラの新設・改修に、2030年まで毎年推定4.5～5.4兆米ドルを投資する必要がある。2021～2022年、都市は気候変動対策のために年間わずか8310億米ドルしか確保できず、適応策に充てられる資金はごくわずかだった。都市が国際的な資金や投資の直接的な受け手となることが不可欠である。

各国政府が2025年にパリ協定の履行に向けた新たな国別貢献（NDC）を提出する中で、これらの国レベルの気候対策目標を実現するための多層的なガバナンスと国家レベルの気候変動対策のローカライゼーションにおける都市の役割は極めて重要である。都市は、気候変動への対応及び災害リスク軽減の最前線にある。都市の人口密度の上昇や非計画的居住地の拡大、老朽化したインフラ、さらに洪水、干ばつ、熱波、地震などの気候に起因する危険により、都市住民の災害リスクへの曝露と脆弱性は増大している。したがって、自然を活用した解決策（NbS）を含む災害リスク軽減策を都市計画や開発、インフラ整備に組み込むことは、長期的な持続可能性を確保し、投資を守り、人的・経済的損失を最小限に抑えるために、極めて重要である。

本年のHLPFに報告した国の約40%が、地方・地域政府と緊密に連携し、持続可能な開発における主要な意思決定者としてのその役割を認めている。⁸ 強靱な都市を構築するためには、地方政府、国家机关、地域社会が協調して取り組み、リスク情報に基づく計画や適応戦略をインフラ、土地利用、公共サービスの提供に組み込む必要がある。

⁵ 国連事務総長の地方・地域政府に関する諮問グループの設立に関する発言、2023年10月6日、掲載先：
[Secretary-General's remarks to launch the Advisory Group on Local and Regional Governments | United Nations Secretary-General.](#)

⁶ 私たちが強靱な未来を目指すにあたり、レジリエンスという用語は、経済的・環境的側面に加え、災害や危機的状況に対する人間のレジリエンスを含む広範な概念を指す。

⁷ 国連人間居住計画（UN-Habitat）『世界都市報告書』、2024年

⁸ 2025年のHLPFへの第9回地方・地域政府報告書『SDGsのローカライゼーションに向けて』、取得先：
<https://sdglocalaction.org/hlpf2025-sdg-localization/>

SDGs のローカライゼーションの過程では、開発政策及び気候政策の両方で災害リスク軽減（DRR）を主流に位置付け、災害への備え、対応、復旧のための制度的能力を強化することで、地方特有の脆弱性を考慮する必要がある。仙台防災枠組と2030アジェンダとの関連を踏まえ、都市は、単なる対応手段としてではなく、地方自治の基本原則として優先的にレジリエンス（強靭性）の構築に取り組む必要がある。HLPF加盟国による2025年閣僚宣言では、「地方、国、地域、世界レベルで、災害リスクに関する情報を踏まえたアプローチを用いた持続可能な開発を推進するとともに、地方、国、地域レベルでのマルチハザード早期警報システムを効果的に整備し、あらゆるレベルの政策・計画・投資に災害リスク軽減を組み込む取組を加速すること」が約束された。⁹ 2025国際首長フォーラムは、これらの優良事例や政策手段を共有し、強靭で包摂的な都市の未来に向け、拡張可能な解決策を見出すための重要なプラットフォームを提供する。

SDGローカライゼーションを通じた投資の道筋と波及効果

2023年、国連持続可能な開発グループは、加速的進展を確実にもたらすため、SDGs全体に触媒的かつ波及的な効果を及ぼす [6つの主要な移行（トランジション）：SDGs達成に向けた投資の道筋](#) を特定した。それらは、①食料システム、②エネルギーへのアクセスと適正な価格、③デジタル接続、④教育、⑤雇用と社会的保護、⑥気候変動、生物多様性の損失、汚染である。さらに、新たなSDGローカライゼーションのベンチマークも提案されており、SDG基金の活用を通じて影響を測定するため、国連の持続可能な開発協力枠組みへの統合を提起している。

6つの主要な移行を通じたSDGローカライゼーションの加速はすでに進んでいるものの、国家戦略と地方の現実との間で、より高い整合性が必要とされている。国家レベルから地方レベルに至るまで計画を改善することが、持続可能な開発におけるグローバルからローカルへの進展を加速させる上で、極めて重要である。2025年のSDG進捗報告書は、6つの主要な移行分野において取組を強化することで変革的な影響をもたらすことができるとして、行動を呼びかけている。これらの分野とは、食料システム、エネルギーへのアクセス、デジタル変革、教育、雇用と社会的保護、気候変動及び生物多様性対策である。報告では、ターゲットのうち35%のみが順調に進んでいるか、あるいは中程度の進展を示しているに過ぎず、ほぼ半数は進展が極めて遅く、18%は後退していると指摘している。¹⁰ 8億人以上が依然として極度の貧困の中で生活しており、さらに数十億人が安全な飲料水や衛生設備を利用できず、衛生サービスも十分に受けられない状況にある。2024年の気温は産業革命前の水準を1.55℃上回り、観測史上最も高い年となった。同年、紛争により約5万人が死亡し、強制的な避難は世界中で1億2,000万人以上に影響を及ぼした。地方レベルで生じている成功事例の情報交換は、それらに対する取組を拡大させる上で極めて重要である。

⁹ 2025年ECOSOC会合のハイレベルセグメント及び2025年HLPFの閣僚宣言。E/2025/L.16-E/HLPF/2025/L.1 <https://docs.un.org/en/E/HLPF/2025/L.1>

¹⁰ 『持続可能な開発目標報告2025』 <https://unstats.un.org/sdgs/report/2025/>

さらに、SDGs は、質が高く手頃な価格の住宅、質の高い教育へのアクセス、持続可能な公共交通システム、保健医療サービスと衛生、働きがいのある人間らしい仕事、そして安全な環境といった都市インフラとサービスへの投資を拡大し、かつ持続させない限り、達成することはできない。そして特に、格差が拡大するなかで、最も脆弱な人々のニーズに重点を置く必要がある。都市インフラへの投資は、SDGs 全体に大きな波及効果をもたらす。インフラは SDGs の 169 の個別ターゲットの 92% の達成に、直接的または間接的に影響を及ぼしているのである。

また都市は、各国の経済発展及び世界の繁栄において主導的な役割を果たしており、世界の国内総生産（GDP）の実に 80%を占めている。¹¹ 経済生産の中心地である都市は、その結果として、世界のエネルギー消費の 60~80%、資源消費全体の 70%を占め、さらにエネルギー関連の温室効果ガス（GHG）排出量の実に 75%を生み出している。持続不可能な消費・生産のパターンは都市に集中しており、気候変動、環境劣化、自然や生物多様性の喪失を加速させている。

今後数十年で、都市の拡大の推定 95%は開発途上国で起こると見込まれている。都市化の拡大に伴い、ますます多くの市民が格差や排除の拡大、失業、食料不安、極度の貧困に直面する中で、適切かつ手頃な都市住宅の不足や都市インフラ・基本サービスへのアクセス不足といった、深刻な社会的・環境的課題が生じることも少なくない。

地方政府は持続可能な開発のニーズや現実を最もよく知る立場にあるにもかかわらず、地方当局が SDGs を完全に達成するために自らの裁量で利用できる財源や人的資源は限られていることが多い。SDGs を達成するためには、年間約 4 兆米ドルの資金が不足すると見込まれており、資金フローにおいて数十億ドル規模から数兆ドル規模への飛躍的な改善が求められ、そして、この資金を活用して、地方レベルで成果を確実に実現する必要がある。¹² 2025 年の SDG 進捗報告書によると、低・中所得国は年間 1.4 兆ドルという記録的な債務返済コストを抱えている。¹³ 「第 4 回開発資金国際会議（2025 年）の成果『セビリヤ・コミットメント』」では、開発資金ギャップを埋めるためには、大規模な資金調達に向けた緊急措置が必要であることが強調されている。¹⁴ 一部の国では進展が見られており、国家予算を SDGs のターゲットに整合させた上で、それを都市レベルに反映させ、SDG 債券などの SDGs 関連債務手段を発行して、地方レベルにおいても資金ギャップを埋めようとしている。

2030 アジェンダの実現のためには、国家レベルから地方レベルまで広範囲にわたる連携の強化や多層的ガバナンスを通じて、より多くの財源、能力、そしてイノベーションが必要となる。SDGs は、

¹¹ 世界銀行、2025 年。取得先：<https://www.worldbank.org/en/topic/urbandevelopment/overview>

¹² 国連持続可能な開発グループ。『6つの移行（トランジション）：SDGs 達成に向けた投資の道筋』、2023 年 9 月。[https://unsdg.un.org/sites/default/files/2023-09/Six%20Transitions%20English.pdf#:~:text=These%20include%3A%20\(1\)%20food,are%20not%20a%20new%20agenda](https://unsdg.un.org/sites/default/files/2023-09/Six%20Transitions%20English.pdf#:~:text=These%20include%3A%20(1)%20food,are%20not%20a%20new%20agenda)

¹³ <https://unstats.un.org/sdgs/report/2025/>

¹⁴ <https://financing.desa.un.org/sites/default/files/ffd4-documents/2025/Compromiso%20de%20Sevilla%20for%20action%2016%20June.pdf>

地方レベルの主体（地方政府や市民社会など）の十分な関与なくしては達成できない。したがって、SDGs のローカライゼーションが必要であり、地方政府やステークホルダーは、気候脆弱性や気候適応、レジリエンス（強靭性）の構築の文脈において SDGs のターゲットの達成に向けた行動を取る必要がある。

私たちは、気候変動、自然や生物多様性の喪失、汚染の拡大、格差、紛争、経済的不確実性などの複合的危機が進行するさなかにある。しかし、これは同時に大きな可能性を秘めた時期でもある。持続可能な開発目標（SDGs）は引き続き私たちの共通の指針だが、世界は単なる約束以上のものを必要としている。求められているのは具体的な進展であり、それを地方レベルで実現する必要がある。

II. 主催者

2025 国際首長フォーラムは、国連経済社会局（UN DESA）が主催し、国連人間居住計画（UN-Habitat）と豊田市が共催、日本政府が協力して開催される。本フォーラムは、2025 年 10 月 14 日から 16 日まで、愛知県豊田市の名鉄トヨタホテルにて行われる。

国連憲章に基づき、かつ変革的な持続可能な開発のための 2030 アジェンダに沿って、UN DESA は国連の開発の中核を担っている。UN DESA は、国際社会を結集させ、世界の最も差し迫った課題に共通の解決策を見出すための取組を推進している。また DESA は、各国が国際的な約束を経済・社会・環境の各分野で国内政策に反映させるにあたって支援を行っている。過去数年間にわたり、DESA は地方自治体代表の HLPF への参画を支援してきた。さらに、持続可能な開発を推進し、誰一人取り残されることがないように、加盟国の要請に応じて、能力開発を含む技術協力や支援を提供し、国及び地域レベルで政府、市民社会組織、国連常駐調整官、国連カントリーチーム（UNCT）、その他の主要ステークホルダーと協力している。

2011 年に設立された国連持続可能な開発事務所（UNOSD）は、UN DESA の持続可能な開発目標部（DSDG）の一部で、特に気候変動対策や環境目標に関して技術・諮問サービスを提供し SDGs の実施及びモニタリングの支援を行っている。UNOSD は 2017 年から、SDG ローカライゼーションを強化し、国から地方レベルまで幅広いリーダーシップを通じて、SDGs の推進に関する知識を深め、取組を推進するため、毎年国際首長フォーラムを開催している。1971 年に設立された国連地域開発センター（UNCRD）は、UN DESA の DSDG の一部で、地域及び地方レベルでの持続可能な開発を推進するため、政策的及び技術的支援を行っている。また UNCRD は、国際首長フォーラムに積極的に貢献し、地方レベルでの SDGs の実施を強化するための自発的自治体レビュー（VLR）の作成を支援している。さらに、アジア太平洋地域の「地域 3R・循環経済フォーラム」や「EST フォーラム」などの旗艦的取組の知見を生かしながら、スマートシティ、DRR と水、そして質の高いインフラに関する活動を通じて、統合的アプローチを推進している。UN DESA は、開発途上国のパブリック・ガバナンスの能力強化を目的とする国連ガバナンスプロジェクトオフィス（UNPOG）を通じて、毎年開催される国際首長フォーラムを引き続き支援している。

国連人間居住計画（UN-Habitat）は、国連総会から、社会的かつ環境的に持続可能な都市を推進する任務を与えられている。また、UN-Habitat は、90 か国以上で都市開発プロジェクトを支援するとともに、日常的な活動や世界都市フォーラムなどの国際会合を通じて、持続可能な都市開発の推進を積極的に提唱している。

豊田市は、2025 国際首長フォーラムの開催都市及び共催者として、世界の首長が優良事例を共有し、持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向けて協働するためのプラットフォームを提供することにより、持続可能な都市開発へのコミットメントを改めて表明する。また豊田市は、フォーラムを円滑に準備し、運営するため、会場の手配、交通手段、支援スタッフを含む運営面での支援を提供する。さらに、歓迎レセプションを主催し、参加者間の交流と協働を促進する場を提供する。

都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）は、都市・自治体連合（UCLG）の最大の地域部門であり、本部はインドネシア・ジャカルタに所在し、ジャカルタ特別州の支援のもと運営されている。UCLG は、地方政府を代表する国際的な団体であり、国連から地方政府の声を反映する団体として正式に認められている。UCLG ASPAC は、7,000 を超える地方政府とつながりを持ち、これらの地域には世界人口の半数以上にあたる 43 億人以上が含まれている。UCLG ASPAC は、地方政府による SDGs のローカライゼーションに積極的に関与している。UCLG ASPAC は 2019 年から複数の会員に対して、自発的自治体レビュー（VLR）及び自発的サブナショナルレビュー（VSR）の作成を支援している。これらの取組は、地方政府の SDGs 報告能力を強化し、地方政府及びその関連団体のモニタリング・報告体制の向上を目的としている。

III. 目標と目的

国際首長フォーラムの目的は、地方・地域政府に対し、2030アジェンダ及びSDGsの実施に関連する主要な課題について、政策対話や知識共有を行うための年次プラットフォームを提供することである。本フォーラムでは、SDGsに関する6つの変革的な移行分野において進展を加速させている、地方主導の解決策の成功事例を紹介する。また、地方・地域、及び国の政府にとって、「未来サミット」の「未来のための協定」、2025年の第4回開発資金国際会議、そしてパリ協定の成果の実施をさらに推進する方策を検討する戦略的な機会としても機能し、その結果、2030アジェンダ及びSDGsの実施を加速させる役割を果たす。

ジャカルタで開催された2024国際首長フォーラムの成果を踏まえ、2025年のフォーラムでは、「行動の10年」の残り5年間において、特に都市や町が気候脆弱性の高まりや災害リスクに直面するなかで、SDGsの実施をローカライゼーションにより加速させる方法について、対話の促進を図り、実践的な経験を共有する。さらに、市民、インフラ、不可欠なサービスを保護するために、都市のレジリエンスを強化し、地方レベルのDRR政策・体制を強化する重要性を強調する。

本フォーラムでは、2023年のSDGサミットで特定された、SDGs全体に触媒的かつ波及的な効果を及ぼす [6つの主要な移行（トランジション）：SDGs達成に向けた投資の道筋](#) という、変革的なエン

トリーポイントを通じて、地方レベルの行動を加速させることに焦点を当てる。それらは、①食料システム、②エネルギーへのアクセスと適正な価格、③デジタル接続、④教育、⑤雇用と社会的保護、⑥気候変動、生物多様性の損失、汚染である。本年のフォーラムでは、これらの投資の道筋に関する議論を優先的に行うとともに、都市が突発的危機や長期的なストレスに、より適切に対応できるようにするため、各テーマ領域に DRR 及びレジリエンスの構築を統合することに明確な注意を払う。

フォーラムでは、特に、都市がどのように DRR とレジリエンスを各自の SDGs のローカライゼーション戦略に主流化し組み込んでいるかに重点を置きながら、日本の都市やその他の地方政府による 2025 年の自発的自治体レビュー（VLR）の発表を通じて、地方政府の進捗状況についても紹介する。

IV. 対象者

地方政府の首長及び関係者、並びに、先進国及び開発途上国（後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国、中所得国を含む）の主要省庁代表。フォーラムには、国連機関の代表、Local 2030 連合及び地域ハブの代表、国際専門家、その他のステークホルダーも招待される。

V. 成果文書

2025 国際首長フォーラムの成果は、「主要メッセージ」と題した文書にまとめられ、フォーラムでの主要な議論や洞察を明確に示す。加えて、参加する首長及び知事によるコミットメントを、「（仮）豊田パートナーシップ行動計画」として成果文書にまとめ、持続可能な都市開発及び SDGs の推進に向けた具体的な行動や協力の取組の主な内容を明示する。